

第232号

令和2年(2020年)11月臨時会/11月定例会

- ◆2面～5面 … 会議のあらまし、代表質問
- ◆6面～9面 … 一般質問
- ◆10面 …… 常任委員会審査のあらまし
- ◆11面 …… 臨時会のあらまし、決議 ほか
- ◆12面 …… 写真で振り返る那覇市議会 ほか

な
は

市議会だより

令和3年(2021年)1月27日発行
那 覇 市 議 会

那覇市泉崎1丁目1番1号
電話 (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html>

ロミジュリ! ～那覇の街を走り出す～

議場を舞台に、幕が上がる。

本市議会初！円形議場を舞台に、那覇市で活動する方々が集結し、「ロミオとジュリエット」を上演。
コロナ禍で、これまでどおりの活動ができない文化芸術活動を支援する文化庁の事業「ジャパン・ラ
イブ・エール・プロジェクト」の一環で、ユーチューブで生配信されました。(令和2年12月24日)

年頭のごあいさつ

「安全・安心で笑顔あふれるまちづくり」を目指して

令和3年(2021年)新春



副議長 桑江 豊



議長 久高 友弘

結びに、皆様におかれましては、未だ、新型コロナウイルス感染者の減少の兆しが見えない状況の中、引き続き気を緩めることなく感染防止対策に取り組んでくださいますようお願い申し上げます。
本年も実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈り申し上げ、年頭の挨拶といたします。
イッペー ニフエー デービル。



さて、今年那覇市は100歳を迎えます。本市の発展にご尽力された先人たちの功績に思いをはせつつ、議員一同、一丸となって「安全・安心で笑顔あふれるまちづくり」に、全力を傾注して参る所存でございます。

また、大規模災害時や感染症拡大期に議会機能を維持し、迅速に市民の生活基盤を復旧するため「那覇市議会業務継続計画(議会BCP)」を策定いたしました。さらに、市民に寄り添った政策の実現を目指してまいります。

今後とも、首里城の再建に向け、国・県・市と連携してまいります。

昨年を振り返りますと本市議会においては、「首里城の早期再建と御茶屋御殿、中城御殿、円覚寺など周辺の戦災文化財の一体となった復元を求める意見書」及び「旧日本軍第32軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求める意見書」を議決し、城間市長とともに沖縄県知事へ要請いたしました。これを受け知事は、御茶屋御殿、中城御殿を段階的に整備する新・首里杜構想等を盛り込んだ首里城復興基本方針の策定や、第32軍司令部壕の保存・公開について新たな検討委員会を設置するとの考えを示され、現在、目に見える形で取り組まれているところです。

ハイサイ、グスーヨーイイソーグワチデービルあけましておめでとうございます。
市民の皆様には健やかに新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。旧年中は、私も那覇市議会に對しまして、格別なるご理解とご協力を賜りましたことに對し心から感謝申し上げます。

令和2年度一般会計補正予算(第9号/10号)等を可決

11月 定例会

令和2年11月定例会は、11月26日から12月22日までの27日間の会期で開催され、令和2年度一般会計補正予算(第9号)2億7069万円増額、(第10号)3億3662万円増額、市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定についてなど42件が可決・同意されました。

会議のあらまし

◆11月26日（開会）
先議案件の可決
提案理由聴取

はじめに、議会運営委員会委員長から「那覇市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」が提案され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、2件の先議案件が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われ、採決の結果、全会一致で可決されました。

その後、35件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆12月7日
追加議案の提案

一般質問2日目の終了後、追加議案「那覇市副市長の選任について」が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆12月9日
那覇市議会会議規則の一部改正

はじめに、議会運営

委員会委員長から「那覇市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」が提案され、採決の結果、全会一致で可決されました。同議案は、那覇市議会業務継続計画（議会BCP）の策定に伴い、地方自治法第100条第12項に規定する「協議等の場」として、那覇市議会災害対策連絡本部を追加するものです。

◆12月10日

抗議決議案の可決
議案に対する質疑及び委員会付託
人事案件の採決延期

はじめに、議会運営委員会委員長から「中華人民共和国王毅外交部長の発言に対する抗議決議」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、議案に対する質疑が行われ、人事案件を除く条例、予算等の議案35件は、所管の常任委員会へ付託されました。

人事案件「那覇市副市長の選任について」の採決では、23人が退席し、議員定数の半数以上を満たさなかったため採決を行うことができませんでした。その後、「議事を中止し、後日に延期を求める動議」が提案され、賛成多数で可決されました。

◆12月22日（最終日）

決議案、補正予算議案等を可決・同意
人事案件審議未了

はじめに、教育福祉常任委員会委員長から「那覇市立夜間中学（学級）の設置に向けての決議」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、追加議案「令和2年度那覇市一般会計補正予算（第10号）」が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。採決の結果、全会一致で可決されました。

会委員長から、委員会において全会一致で可決、同意された付託議案の報告がありました。

採決の結果、総務常任委員会関連議案5件、都市建設環境常任委員会関連議案2件、教育福祉常任委員会関連議案8件、厚生経済常任委員会関連議案12件、予算決算常任委員会関連議案8件は、全会一致で可決・同意されました。

2件の陳情事件については、教育福祉常任委員会の報告書のとおり、全会一致で採択されました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した14件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。

最後に、採決を延期していた人事案件「那覇市副市長の選任について」は、採決に入る前に、会派間の調整のため暫時休憩し、午後4時までだった会議時間を延長しましたが、会議が開かれないまま午後12時となったため本定例会は閉会となり、同議案は審議未了の廃案となりました。

Q & A 代表質問

各会派の代表が市政をたずねます

12月2日及び3日の2日間、8会派から15人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（2月中旬掲載予定）をご覧ください。

（QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）

ニライ 平良 識子



新型コロナウイルス感染症対策

問①濃厚接触認定者の自宅隔離について、同居人に高齢者等の感染ハイリスク者がいる場合

ニライ 宮平 のり子



GIGAスクールの実施について

問①GIGAスクール構想のねらい及び学校における働き方改革。

答一人1台端末と高速大容量の通信ネットワーク

遣や、看護師等が同席のうえでメンタルヘルス配慮の対応など、県に働きかけていきたい。

問③医療現場が逼迫した状況にあり、医療崩壊が指摘される年末年始を見据えた那覇市保健所の体制整備は。

答感染拡大を防ぐためには積極的疫学調査に今まで以上に力を入れる必要があると認識しており、人員確保とともに緊急雇用対策の会計年度任用職員の活用、県を通して他市町村の保健師の応援派遣等、人材派遣ができないか依頼している。体制強化に努めていきたい。

問④感染者のペット（犬猫）について、ホテル療養及び入院となった際の対応について。

答本市としては、精神科医や心理相談員の派

ークを整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現、及び教職員の業務を支援し働き方改革につなげる。

問②電磁波が体に与える影響や懸念される点。

答国の「電磁防護指針」の安全基準値に適切に対応している。また、タブレットの入力・検索の作業時間についても子どもの健康面を配慮し休止時間を設ける。

問①市内印刷業者の要請をどのように受け止めているか。

答今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、さらに中小企業・小規模事業者に対し受注機会の増大を図り、県内雇用の創出及び地域経済の発展につなげるよう配慮していかなければならないと考えている。

問②那覇市・県内において、従業員を抱えている業者が落札できない状況の改善策は。

答今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、物品調達に係る競争入札に



自動給餌器（ペット（犬猫）への餌やり）



コロナ禍における地元企業（印刷業）

問 ①生徒の自殺との因果関係は不明だが、学

こども医療費助成事業

問 ①事業拡大に要する事業費について伺う。

答 沖縄県は、令和4年4月から通院の対象年齢を中学校卒業までに拡大すると発表した。

事業費は、自動償還の場合、約11億2000万円、現物給付の場合、約12億4000万円と試算している。

問 ②中学卒業までの医療費無料化は市長の公約であり、実現にむけての意気込みを伺う。

答 財源等の大きな課題はあるが、子どもの貧困対策や子育て世帯の負担軽減に寄与するとともに、少子化対策にも資するものと考えている。それらを踏まえ、窓口負担のない現物給付によるこども医療費の無償化を実施することを改めて決意した。

学校教育行政について



ニライ
永山 盛太郎

においては、同一業種で同一日時、場所において開札する入札案件が2つ以上ある場合は、原則として1業種1案

件のみを落札できるところである。

校の中でのわいせつ行為があったことは事実である。教育長の見解と防止策について問う。

答 生徒の尊い命が失われたことは、非常に残念で誠に悲しい思いでいっぱいである。教職員の不祥事は、学校教育の前提となる信頼関係を破壊するものであり、絶対に許されるものではない。勤務規律の徹底を図り、二度とこのような不祥事が起こらないよう全力を挙げて取り組んでいく。

問 ②民間企業では、細かいな防止策、改善策をとっている。その事例を取り入れた、新たな徹底した防止策を検討してはどうか。

答 議員提案の企業等の事例についても参考にしていきたい。



こども医療費助成(通院)の対象を中学卒業まで拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大を抑止する緊急対策の抜本的強化と、年末に向けて暮らしを守り、雇用と事業を維持し、持続できるよう総力挙げての最大限の取組を

問 本県・本市のコロナ対策予算状況と今回の補正予算での新型コロナ対策の取組を伺う。

答 コロナ対策関連予算額は約1411億円。



日本共産党
前田 千尋

オール沖縄・城間幹子市長の2期目後半の市政運営の抱負について

問 2期目折り返し、公約着手状況と後半の市政運営の抱負を伺う。

答 公約の着手率は90.5%。来年迎える市制施行100周年、100年の歴史を礎に輝かしい未来へと歩み出すためにも、市民の皆様



日本共産党
宮里 昇

の心豊かな生活の実現と本市のさらなる発展を目指して、引き続き全力で邁進していく。

「沖縄の歴史は分らない」と言い放ち、県民を愚弄する菅政権の強権姿勢は断じて許せない

問 菅首相は官房長官時代の国と沖縄県との協議で、翁長知事に「私は戦後生まれなので、沖縄の歴史は分からない。日米合意の辺野古が唯一というのが全てだ」と言い放っている。沖縄の民意を否定し、県民を愚弄する強権的な姿勢は許せない。菅政権は、新基地中止、普天間基地無条件返還

本市は総額約403億円。本市は今回の補正予算では、地域医療提供体制の維持のため、コロナ感染症の医療に最前線で取り組む医療機関等への支援のほか、PCR検査採取センター運営委託等の感染症予防事業、公の施設であり市民サービスの拠点となる指定管理施設の運営安定化支援事業などを実施していく。

また、感染者が急増する中、今後の不測の事態に備えて5億円の予備費を計上する。今後とも国、県が事業者への時間短縮・休業要請を行い、それに伴う補償事業を行う際には、市としても連携した上乘

を求めて米国政府と正面から交渉すべきである。

答 菅政権は、10年以上かかる新基地建設を中止し、普天間飛行場の一日も早い危険性除去の実現へ、危機感を持って取り組んでほしい。

首里城再建は、県民と一体に沖縄主体で

問 ①首里城再建の取組推進は、県民と一体となつて沖縄主体で進めるべき。見解を問う。

答 首里城は県民の財産であり、心の拠り所。県民の思いを十分にくんだ首里城の復興がなされるよう期待する。

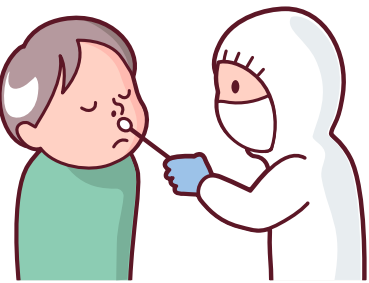
問 ②本議会は首里城の早期再建と周辺の戦災

せなど、現場のニーズを捉えながら柔軟かつ迅速にコロナ対策に取り組んでいきたい。

オール沖縄・城間市政で、通院医療費も中学校卒業まで拡大窓口負担のない無料化が実現へ

問 こども医療費無料化の拡充は、オール沖縄の玉城デニー県政・城間幹子市政と日本共産党の公約。取組を伺う。

答 県は、2022年4月から通院の対象年齢を中学校卒業まで拡大する。本市は、それに併せて、貧困対策や少子化対策及び将来的な医療費縮減の観点を踏まえ、現物給付によるこども医療費拡充について公約どおり実施す



コロナ対策関連事業に取り組む(PCR検査採取センター運営委託)

る。

ジェンダー平等社会

問 選択的夫婦別姓への本市の見解を伺う。

答 希望すればどちらの姓も使用できるという状況は、選択の幅を広げ、個人の生き方や価値観を尊重することにつながるものと考えてる。

文化財の一体となった復元を求める意見書を全会一致で採択している。意見書の内容は、新・首里杜構想でしっかり位置づけられるべきである。取組を伺う。

答 新・首里杜構想による歴史まちづくりの推進に関する施策の方向性の中で、中城御殿や円覚寺の整備や御茶屋御殿など地域に点在する文化資源の段階的整備に向けた連携などが記載されている。

問 ③本議会は大龍柱の向きについて議論の場を設けるよう意見書を全会一致で採択した。本市も文化協会などで



首里城正殿前の大龍柱

場を設けて議論を促進すべき。見解を問う。

答 議論の場を設けることは、本市としても意義あるものと考えてる。

傍聴に関するお知らせ

※今後の対応については、随時、市議会ホームページでお知らせします。

①身体的距離の確保 ②マスクの着用 ③手指消毒薬の使用

【出席議員数についてのおことわり】

議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を制限しておりますので、ご了承ください。



那覇市議会インターネット中継

市議会ホームページからご覧いただけます。

本会議および予算決算常任委員会を生中継!

(録画中継もご覧になれます。)



OCNテレビでも本会議を生中継でご覧になれます。

チャンネルは **092ch**

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局調査法制課まで

TEL (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

2月定例会は、**2月9日(火)** 開会予定です。



コロナ禍における国の支援策について

問①休業支援金の利用状況が今時点の累計支給決定額293億円で予算額5442億円の5%に過ぎない。改善点を伺う。

答労働保険未加入の事業主に対して国の勸奨



首里城復興と文化の殿堂・御茶屋御殿の復元

問4月に発表された「首里城復興基本方針」

には、御茶屋御殿など地域に点在する文化資源については、国が那覇市と連携の上、段階的な整備に向けた検討を進めることが明記された。現在策定中の「首里城復興基本計画」には、御茶屋御殿の復元に関する記述がどのよう

・指導を経て、職権により成立手続を行うことが可能となったことや、実態としての休業の事実が確認できた場合、職権による認定が可能になったこと、申請期限が令和3年3月末日まで延長されたこと等がある。

問②ひとり親世帯臨時給付金事業の市民の利用状況について伺う。

答本年6月分の児童扶養手当が支給される世帯の給付が4582件で5億1104万円、公的年金等を受給し本年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止さ

か伺う。

答11月に開催した有識者懇談会では、基本計画のたたき台が示され、御茶屋御殿については、事業主体や保存に係る調査等の課題解決に向け、那覇市、県、国が連携して取り組み、実現可能な方策の検討を進めるとの記載があったことから、最終案にも明示されるものと考

えている。

那覇軍港の浦添移設

問①那覇軍港の浦添移設に関する合意形成について見解を伺う。

答8月に知事、浦添市長、城間市長の三者による意見交換が行われ、浦添市の松本市長から代替施設の北側配置を受け入れる旨の発言があった。今後は那覇港

れている世帯等への給付が164件で1756万円、新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変した世帯の給付が106件で740万円。

生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金について

問利用状況は対前年度月比で100倍とのことだが、給付金は最大9カ月支給されるが4

月以降支給開始した人は年末年始には支給期間が切れる。利用者が住まいを失わないような支援策があるか伺う。

答支給終了後もなお困窮状態になる方に対し

管理組合において民港部分の方向性が示され、那覇港湾施設移設に関する協議会において代替施設の協議が着実に進むものと考えている。

問②軍港・民港の移設に伴う埋め立てについて、自然環境の保全が望まれるカーミージーも埋め立てられるのか

答カーミージーは現計画においても外されており、検討中の開発計画にもかからない考えで進められている。

ひきこもり対策と支援

問ひきこもり対策については、受け身の姿勢から、積極的に訪問し、実態把握をしてケースバイケースの支援体制で対応していくことが望まれる。見解を伺う。



御茶屋御殿跡に設置されている案内板

ては自立相談支援事業による相談支援や就労支援のほか、生活福祉資金貸付等の各種制度を案内している。また、複合的な課題を抱え困窮状態が中長期化する恐れのある場合は、相談者の意向を踏まえた上で生活保護制度への案内も行っている。

こども医療費助成事業について

問こども医療費助成事業を中学3年生まで拡大するのか。

答通院の対象年齢を中学校卒業まで拡大し、実施時期は2022年、令和4年4月からの方針である。現物給付に

議を経て、ひきこもりの所管が地域保健課に決まった。個々の状況や背景により関係各課と連携して支援を行っている。実態調査は必要不可欠で、先進地の取組等も参考にしながら検討したい。



住居確保給付金チラシ(出典:厚生労働省HPより編集)



適正な資産税徴収を

問①那覇軍港の固定資産税の過大徴収問題について、その解決と然るべき是正を図るべき。

答適法・適正に行われたものであり、当該固定資産評価を遡って改める事や返還すべき過大徴収は無いと考える。

問②「価格形成要因である接近条件、市街地への距離及び環境条件に相違があることから施設ごとに評価すべき」という那覇市の主張は、採用できない」と高裁



市街地に隣接する那覇港湾施設(那覇軍港)



平成25年度4工区首里石嶺町地内公共下水道

判決で否定されている。つまり那覇市が軍用地等地主会に対して昨年12月に回答した根拠は既に裁判で否定されているのである。また地権者の皆様に損害を与えることを繰返すのか。高裁の判決文で、接近条件や市街地への距離及び環境条件が否定されていることについて、那覇市のこれまでの解釈の間違いを認めるか。

答3施設の範囲の中にあっては、そのとおりであると理解している。



工事について

問①工事契約期間は、何回変更され、何日延長されたか。

答6回変更、371日延長。

問②請負工事代金等請求事件について伺う。

答占用者との協議や工損調査を実施するため、工期の延長が必要となったことについて、受注者の損害額と発注者の積算額に乖離が生じ、平成27年4月に沖縄県建設工事紛争審議会へ調停の申請が行われたが解決に至らず、同年12月に訴状が提出された。

問③土木コンサルタンの提出した成果品の精査は行ったか伺う。

答委託業者が報告書の



久米至聖廟について

問(社)久米崇聖会に事務所の貸出をしているか。

答公園を管理するための管理事務所として貸出をしている。

那覇市のコロナ対策について

問指定管理者への支援は全施設が対象か。

答今回は一部の施設が



久米至聖廟(松山公園内)



公共下水道工事箇所(現在の市道烏堀12号)

答教育委員会と学校側の調整不足で申し訳なく思っている。

問②施設利用料の負担について伺う。

答保護者の負担がないよう調整検討している。

医療的ケアが必要な児童生徒の対応について

■なは立志会
小波津潮



公立夜間中学校(学級)の設置について

問①本市教育委員会は公立夜間中学校(学級)を設置することは是非

■なは立志会
上里直司



首里城周辺まちづくり

問周辺まちづくりにむけて、首里と名称のつく組織「首里杜地区まちづくり(仮称)室」の設置について。

答まずは、道路や景観等の地域のまちづくりの計画を所管する都市計画課を窓口とするが、

問①学校に看護師配置が必要ではないか。

答看護師配置が望ましいと考えている。

問②誰一人残さないことが大切でないのか。

答どのような形で支援できるか検討する。

を判断したのか。

答現在ワーキングチームで報告書を作成中で、判断には至っていない。

問②ワーキングチーム会議は、設置の是非を、いつ最終判断するのか。

答夜間中学校に関する検討ワーキングチーム設置要綱に「夜間中学ワーキングチームで調査研究した結果を学校

プロジェクトチームなどの活用も含めて、検討したい。

御茶屋御殿の復元

問次期沖縄振興計画において、御茶屋御殿の復元はどのように位置づけられているか。

答首里城復興基本計画のたたき台の中では、「事業主体や保存にか

る調査等の課題解決に向け、那覇市、県、国が連携して取り組み、実現可能な方策の検討を進める」との記載があることから、最終案にも同様に明示されるものと考えている。

賓客のおもてなし

問本市を訪れる賓客、貴賓に対するおもてなしを識名園で行うこと

教育部長へ報告する。設置は学校教育部長へ報告するまでの間」とあるので、学校教育部長への報告を持って最終判断とする。

問③夜間中学校の設置の検討にあたり、城間市長の意見や判断を仰ぐ必要はないのか。

答学校の設置に関しては、教育委員会の判断となるが、必要に応じて市長への報告を行いたいと考える。

問④県が調査した夜間中学校検討委員会の実施状況の内容を伺う。

答検討委員会を立ち上げていっているのは那覇市のみ。設置予定時期について、「今年度中」と答

について。

答特別なおもてなしが必要な場合、本市が世界に誇る文化遺産識名園を活用するという点も、その賓客の状況などに応じて検討することは可能と考える。



識名園(世界に誇る文化遺産)

えた市町村はなく、「次年度以降」が9市町村「予定なし」が31市町村。



夜間中学ポスター(出典:文部科学省HPより編集)

■市民のこころ
當間 安則



コロナ禍における対策等について

問市税収入と納税が困難な方に対する特例制度と現状を伺う。

答令和元年度決算は、502億7261万1800円である。「徴収猶予の特例制度」は無担保かつ延滞金なしで納期限から1年間の



住宅用省エネ設備(エコキュート)



納税の猶予を受けることができるもので、利用実績は総額約3億8千万円となっている。

「那覇市頑張る事業者応援事業」について

問①現状について伺う。

答11月18日現在、2281件。合計約2億5500万円を給付。

問②申請受付の延長について伺う。

答本事業の期間は延長の方向で関係部署と連携し進めていきたい。

GIGAスクール構想

問情報端末の活用開始に際し、市独自の活用計画について伺う。

答教員ICT活用指導力を高めるために3段階の教員研修プログラムを計画し実施する。

地球温暖化対策事業

問那覇市住宅用省エネ設備導入促進助成事業について伺う。

答太陽熱利用システムの補助限度額は5万円、エコキュートの補助限度額は10万円である。

■無所属の会
中村 圭介



子どもの権利条例の制定を求める

問ますます行政が子どもに寄り添う施策を進めていかなければならない状況になっている。本市での子どもの権利条例の制定について、市長の考えを伺う。

答条例制定については昨年度設置した庁内組織「子どもの権利条例

等

■なはのみらい
坂井 浩二



ひきこもり対策

問①ひきこもり状態にある方の総数を伺う。

答県内は約1万3800人と推計。本市は約2900人程度と推計される。

問②専門に特化した「ひきこもり対策室(仮称)」の設置を提案す



等の検討部会」において庁内での議論を進めるほか、他市の事例等の研究等を指示したところである。

子育て支援を政策の一丁目一番地に置く私としては、条約の理念については、意を一にするものであり、将来的な条例策定の必要性を認識している。

しかしながら、市独自の条例を制定する場合、県条例との整合性や先進自治体における成果等を様々な角度から検証・点検する必要がある。

さらに憲章的な意味を包含する条例制定には、行政や議会のみな

るが見解を伺う。

答必要に応じてひきこもりを総合的に所管する部署の配置は関係部署と調整していきたい。

問③養成研修を行った上でひきこもりサポーターを明確に位置づけ、地域との連携を図ってはどうか。

答今後、「ひきこもりサポーター養成研修」の実施に向けてしっかりと検討していきたい。

教職員の不祥事案

問①過去5年間の教職員が起こした不祥事案及び件数を伺う。

答文書による厳重注意が37件。その内訳は、飲酒運転等2件、体罰関係15件、交通事故関係6件、その他14件。



子どもの権利の保障を



ひきこもり対策に特化した部署の設置を

12月4日及び7日から9日までの4日間34人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の二部を要約して掲載しています。詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（2月中旬掲載予定）をご覧ください。



会議録



インター
ネット
録画中継



(ニライ)
金城 眞徳

学校行政について

問 中学校の学習支援事業は教科毎に教師を配置するのか。またICT授業の負担が大きく本来の業務ができないと聞く。当局の見解を伺う。

答 学習指導員を小学校29校と中学校13校に配置。未配置の小

中学校には早めに配置できるように努める。新たに校内Wi-Fiの環境整備をし、ICT支援員を学校へ配置する計画予定。

結婚新生活支援事業

図内閣府は少子化対策で次年度、支援補助する予定。取組は。

答県は他県の実施状況、内容や成果等を見極めてから実施。

下水道浸水被害軽減貯留施設について

問施設に隣接する家の擁壁に亀裂が生じた。対応を伺う。

答事業進捗を踏まえ擁壁の所有者等と協議を行い実施する。

那覇市指定史跡文化財について

問首里石嶺町東側の火立毛は現在荒れ放題。整備計画を伺う。

答地域にとって欠くことのできない場であり、説明表示板の設置も含め検討する。



(なは立志会)
仲松 寛

自転車を活用したまちづくりについて

問 自転車安全運転及び歩行者の安全確保を図るため、自転車を安全教育指導員の配置が必要では。

答 自転車安全教育指導員の配置については、養成講習会を実施している。沖縄県

交通安全協会連合会では、これまで108人が講習会を受講し、うち11人が那覇市在住者となっている。本市としては、自転車安全教育指導員を配置することで自転車安全運転及び歩行者の安全確保を図ることができる。

**新型コロナウイルス
禍における児童生徒
を取り巻く問題**

■新卒者及び来春新

卒予定の中・高校生
の就職状況について。

答 沖縄労働局の令和
2年7月の発表では、
高校卒業予定者数1
万6891人のうち、
就職希望者数206
0人、求人数171
1人、求人倍率0.
83倍となっている。
中学校卒業予定者数
1万5925人のう
ち、就職希望者数27
人、求人数ゼロと
なっている。



(なは立志会)
上里 直司

若年妊産婦への支援

問 現状と本市の支援と課題について。

答 令和元年度は82人を把握。全体の2.7%のうち65人に支援が必須と判断し、保健師等が電話や来所での相談、家庭訪問等を行っている。また、養育能力等の未熟さ

などから、虐待予防も見据えた継続的な支援を本人の意向に寄り添いながら、医療機関等と連携して支援を行っている。

課題として、母体の健康管理、乳幼児への虐待予防、長期的に母子の生活を見守るなどの支援が必要と考える。

間 **田鑑池の石垣補修**
現状について。

答 今年度に実施設計

令和3年度に整備を計画。施工は、石垣整備、樹木撤去工事及び防水工事を計画各施工に支障となる池底の泥土を除去する浚渫工事も計画。

コロナ禍の修学旅行
間キャンセル料等への対応について。

答 修学旅行等の中止・延期の際、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用が可能。

地域の安心安全につ
いて
【問】仲井真小学校前
 の歩道橋の補修につ
 いて。
【答】平成31年2月上旬
 に、床板の劣化の進
 行に伴う、鉄板貼付
 け等の応急対応。令
 和元年9月に、塗装
 塗り替えや当て板補

強による修繕工事の入札を複数回実施するも不調となり、契約には至らなかった令和2年度には、全面的な補修に向けて工事発注規模等の再検討を行い、改めて設計業務委託を8月に発注し、令和3年4月以降に工事予定

況があったが現状は
答植栽帯の撤去を行
い、乗降スペースの
拡幅工事を11月に完
了した。

那覇市市制100周年事業について

問前回、記念切手の
発行を提案したが検
討結果はどうか。

答市制施行記念日に
合わせ発行を予定。
切手のデザインや写
真等について鋭意検
討を進めている。



(ニライ)
下地 敏男

那覇離島漁業再生支援事業について

問 実施状況は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大による業務継続計画の発動もあり9月まで一時休止。10月以降、関係者と調整しており協議を経た事業は順次実施する。

那覇空港南側船揚場
整備事業について

よう公平に許可を出すなどの決意を伺う。

答 丁寧の説明してい



(公明党)
翁長 俊英

文化行政について

問①真和志複合施設建設の進捗状況は。

答庁内検討委員会での審議や地域住民等の意見も踏まえ、令和2年3月に複合化・共用化を図ることや現市民会館敷地に建設すること等を定めた建替に向けての

基本方針を策定。有識者等で構成する那覇市真和志複合施設建設委員会での調査審議と合わせ、今年度中に基本計画の策定を予定している。

問 ②施設の規模、面積、外観の予定は。

答 5千平方メートル程度で、支所機能、コミュニティ施設、中央公民館、図書館、諸々の施設を想定。外観については、基

本計画策定に向けて、現市民会館の歴史的・文化的意義、特徴的な意匠も含めて、審議を重ねる。

問③与儀公園等の周辺施設を含めて一体的に整備すべきでは、答真和志地区全体の発展や賑わい創出の観点から意義がある。

問④総事業費や完成までの年数は、

答約35億円で5年程度かかると想定。



(無所属の会)
前泊 美紀

環境と経済性を考慮

問 安い電力供給による市民生活の向上、経済振興などの電力自由化の利益を享受し、環境への配慮と経費抑制のため、公共施設への新電力の導入について問う。

答 本市では今年6月

エコマール那覇で新電力に切り替えた。安定した施設の運用管理や経済性に加え環境配慮契約法に基づく電力調達の在り方など、様々な点を考慮する必要がある。新電力導入で4%程の経費抑制との資源エネルギー庁の試算もあるので、調査・研究を進めたい。

全市的な学習支援を

問 本市の学習支援事

業を、那覇市人材育成支援センターまいまいNahaでも実施してほしいとの声がある。市の施設を活用し、学習支援を全市域で行える体制を構築すべきである。教育長に問う。

答 学習支援は、その時期において大変大事なことである。各中学校の状況を把握し、支援の形をしつかり考えていきたい。



(日本共産党) 上原 安夫

コロナ禍の中、少人数学級の実現を

問①少人数学級の実現へ市の見解を問う。
答少人数学級は、ソーシャルディスタンスが確保できる、感染症予防の有効な手段である。また、子ども一人ひとりにきめ細かな指導をする

ために効果的である。
問②少人数学級実現には、標準法改正と正規教員増が必要だが、それを待たずとも県の施策で実現できる可能性を問う。

答現在、小学校では

全学年、中学校では1年生を対象に35人学級を実施しているが、次年度以降は、中学2年生以上にも35人を適用する。

問③名古屋市中で非常



(自民党) 奥間 亮

文化芸術活動支援を

問文化芸術作品が市内の多様な場所で親しまれることは、那覇市の文化振興に資するものと考えている。例えば公園を活用して開催される写真展では「密閉された屋内と比べて心身ともに開かれた状態、

屋外で文化芸術と接することにより深く心で感じることでできる」また「市民の中にも普段はアートに接することが少ない方々もおり、そのような市民の皆様が公園利用目的で訪れた際に、文化芸術に関心を持つてもらうきっかけになり得る」など好評であるが、那覇市の見解を問う。

答文化芸術活動が多様な場所で行われることは、本市が目指す文化芸術の薫り高いまちづくりに寄与し、またコロナ禍で活動自粛を余儀なくされた芸術家の活動の場を広げるものと認識している。今週末に牧志公園を活用した写真展が予定され、当該事業において後援を行い、チラシ設置などの支援を行っている。



(なは立憲会) 小波津 潮

再犯防止対策と被害者支援について

問①沖縄県再犯防止推進計画が3月に策定、公表されているが、見解を問う。
答沖縄県では、犯罪や非行をした者が立ち直り、再び地域社会の一員となれるよう、沖縄県再犯防止

推進計画を令和2年3月に策定し、公表している。同計画で掲げている施策を着実に実施していくことが県内における再犯防止対策の推進につながると思われる。
問②住居のない出所者の支援についてどのような施設で受入れができるのか。
答更生保護施設や保護観察所にあらかじめ登録されたNPO



(なはのみらい) 上原 仙子

こんにちは赤ちゃん事業について

問概要と取組を問う。
答生後4か月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を対象に訪問。昨年度は対象者2820件に対し2644件の実績。訪問員確保が課題であり地域の理解を深め地域

の人材発掘の必要性を認識している。
子どもの弱視
問弱視は早期発見、早期治療が肝要。3歳児健康診査だけでなく、こども園や保育園でも弱視の早期発見につながる取組をしてはどうか。
答こども園や保育園でも視力検査は実施しているが、3歳児の検査等は発達個人の差や専門的ノウハウが必要なことから十分ではない。今後は視力検査の円滑な実施を支援するため教材などを活用した取組を検討したい。



(日本共産党) 我如古 一郎

誰一人取り残さない社会実現へSDGs取組の更なる推進を

問地球温暖化抑止、フードロス問題、プラスチックの多くがリサイクルされず燃やされている現実、マイクロプラスチック海洋汚染の問題、女性の権利など、身

近なSDGsを市民に発信すべき。城間市長の見解を問う。
答SDGsの17のゴールは貧困、教育、ジェンダー平等、気候変動など、自治体が抱える課題そのもの。この解決のために第5次総合計画を推進していく。誰一人取り残さないという理念を心に刻み、持続可能な社会の実現に向けて取り組む。

(仮称) 識名公園
問計画とボルダリング施設やハブ対策。
答約15haの総合公園で急峻な地形を階段状に平坦地を造成し、多目的広場やテニスコート、3オン3バスケット、パークゴルフ場等を配置する計画。擁壁を使ったボルダリングについては研究したい。住宅地近隣整備の際ハブネット設置を検討。



(ニライ) 多和田 栄子

コミュニティ・スクールについて

問①2022年までに全ての小中学校に導入を目指すとの。市の見解を問う。
答導入した際の効果や課題、また事前に準備しなければならない事項等を、既に取り組んでいる他の

自治体を参考に調査研究していきたい。
問②学校、地域、家庭にはどのような効果があるのか伺う。
答子供と向き合う時間の確保、地域のネットワークの形成、保護者同士や地域の人々との人間関係の構築などの効果が期待される。
問③いつから導入できるのか決意を伺う。
答先行する他の自治



(ニライ) 上原 快佐

コロナ禍における本市の経済状況及び経済対策について

問①商品券や地域クーポン等の事業を実施している自治体もあるが、本市ではどのような業種にどのような経済対策が必要だと考えているのか。
答事業所への影響を把握するため事業者アンケートを実施した。現在集計中だが、結果を分析し、国、県の施策との連携や整合性を図りながら、需要喚起が期待できる地域クーポン等を含め、本市としての施策を検討する。

決に取り組むチームが必要ではないか。
答副部長級の職員で構成する支援部会を設置し、多岐にわたる感染症の課題解決に全庁体制で柔軟に取り組んでいる。具体的には、保健所への職員派遣や介護施設職員へのPCR検査実施に向けたチャージングや課への応援体制整備等を決定した。



(市民のこころ) 新崎 進也

児童生徒の不登校について

問不登校生徒や別室授業を受けている児童生徒へのカウンセラー等専門的対応を行っているのか伺う。
答日常の対応については、教育相談支援員や生徒サポート等が行っているが、専門的な観点からの支援が必要と認められる場合には、県から配置されたスクールカウンセラーが児童生徒や保護者との面接を実施している。
ひきこもり対策
問ひきこもり支援に

配置については、関係部署と調整していきたいと考えている。
野球資料館について
問県出身で那覇市育ちのデーブ・ロバーツ監督がメジャーリーグの監督をしている。野球資料館に展示すべきと考えるが見解を伺う。
答県出身プロ野球選手の見解を伺う。
答県出身プロ野球選手の見解を伺う。

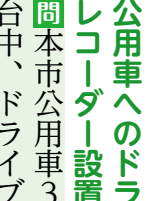


(公明党) 大城 幼子

おくやみ窓口の設置

問「おくやみコーナー」設置自治体支援ナビ」を活用し、設置を検討してはどうか。
答高齢化が進む中、必要性を感じており、全庁的に議論を進める必要があると認識。
更新通知のサービス
問本市の精神障害者

保健福祉手帳所持者は6018人。更新時期が異なる方へ運転免許証の更新通知のようなサービス提供を検討できないか。
答はがきによる通知等は、予算面や事務負担の課題もあり検討が必要だが、すぐにできる対応として、初回だけでなく、更新時も同様にメモを手帳カバーに差し込み周知に努めたい。



(公明党) 大城 幼子

公用車へのドライブレコーダー設置

問本市公用車370台中、ドライブレコーダー設置は54台。職員の安全運転や事故防止のため計画的に設置できないか。
答安全運転の意識向上やドラレコ映像を利用した防犯対策等の有用性は認識している。財政的課題等もあり、関係部署と連携して検討したい。



(公明党) 大浜 安史

GIGAスクール構想について

問①ICT活用した不登校児童生徒の出席扱いについて問う。
答所定の要件を満たすことで出席扱いにするなどが可能。
問②ICT支援員の配置について問う。
答配置を通し、教員

のタブレットを活用した授業づくりの充実を目指したい。
古琉球関連施設整備事業について
問計画内容を伺う。
答地上3階建て、1階は紅型・首里織を展示・販売するスペース等、2、3階は琉球びんがた事業協同組合及び那覇伝統織物事業協同組合の共同作業場、見学や製作体験スペース

等を整備予定。今後は設計業務完了後、本体工事着手、令和4年3月完成を予定。
市営住宅連帯保証人規定の廃止について
問取組状況を伺う。
答去る8月に、国通知への対応状況のアンケート調査を実施。今後、規定を廃止した中核市への追跡調査を行い、その結果を検討し、今年度中に方向性を出したい。

市民の幸福度向上につながる行政運営について

問①これまで感覚的にとらえられていた「幸せ」や「幸福」が「ウェルビーイング」と定義され科学的な理解が進んできた。このウェルビーイングに対する市長



(なは立志会) 奥間 綾乃

の見解を伺う。
答ウェルビーイングという言葉は私自身が耳新しいものであり、新しい言葉の財産をいただいたなという気持ちでいっぱいである。今のこの時代だからこそ、市民の幸福感じわゆるウェルビーイングを大切にしたいまちづくりが必要だと感じている。
今後の市政運営に

当たっても、このことに強く留意しながら当たっていききたいと思っている。
問②会社や組織のウェルビーイングを向上させ、「幸せな働き方」を実現するための政策的導入が必要ではないか、見解を伺う。
答今後、国の動向や全国的な機運の高まりを注視していききたいと考えている。



(なはのみらい) 坂井 浩二

文化・エンターテインメント施設事業継続について

問ライブハウスや劇場等、コロナ禍において打撃を受けている事業者への公的支援を強く要望してきたが取組状況を伺う。
答事業の継続や再開を図ることを支援す

ることを目的に「那覇市文化・エンターテインメント施設継続支援金事業」を実施した。1事業者当たり25万円を上限に補助。1千万円の予算を計上し40事業者程度の申請を想定。事業の継続・再開を支援することは重要なものと考えている。
公営住宅について
問空き部屋がかなり見受けられるとの市

民からの指摘があるが入居状況はどうなっているのか。今年度における入居・退去・待機・空室・世帯数について伺う。
答今年12月1日現在の入居世帯数は81世帯、退去は116世帯、空家待ちが1834世帯、空家の戸数が約160戸となっている。今年度中に20世帯程度入居案内する予定である。



(日本共産党) 湧川 朝渉

ひきこもり対策拡充

問①支援体制の拡充。保健所の地域保健課に所管決定した。
問②窓口を明確化し、ワンストップの相談体制を確立すべき。
答相談窓口は、パーソナルサポートセンターが担い、地域保健課が引き継ぐ。

問③居場所づくりの取り組みについて。
答現在ひきこもりの方や家族が定期的に集う場所と連携し、更に新たな居場所づくりも取り組む。
介護行政の充実を
問介護保険優先原則について問う。
答障害福祉サービスの利用状況を詳細に聞き取り、利用者が必要としている支援内容を介護保険サービスで出来なければ、引き続き障害福祉サービスを支給する。
大嶺漁港について
問同意が得られていない状況をどのように解決していくのか。
答本事業は、代償施設として船揚場を整備するもの。これまでの説明等が不十分と認識している。今後は、丁寧に説明し、理解を得られるよう努める。



(ニライ) 永山盛太郎

特別支援学級の担任、特別支援教育補助員の教育について

問次年度、GIGAスクール構想でタブレットやWi-Fi環境が整備される。児童生徒の学習だけではなく、教職員の学習にも活用すべき。ウェブセミナーを開

催することによって、自宅学習等で先生方が操作も習得できると思うが見解を伺う。
答12月中旬から1月にかけて、特別支援学級の担任研修会をオンデマンドで予定している。また、国や県がインターネットで配信している講義等も多数あるので、それらも市の研修会に組み込みながら、特別支援教育研修の

充実を努める。
道路陥没について
問多くの市民がいろいろな情報を提供でき、その提供方法も簡素化したシステムづくりが必要だと思いが見解を伺う。
答現在、市民がスマートフォン等を利用して道路の損傷などについて写真により情報を提供できる市民通報サービスの試験運用を行っている。



(日本共産党) 宮里 昇

高齢者の交通割引の拡充を

問交通機関の割引制度は高齢者の外出機会を増やし、経済活性化、健康維持に貢献する。見解を伺う。
答他市の先進事例等調査研究していく。
自公政権の後期高齢者医療の2割負担に
答厚労省の低所得高

ついて
問窓口負担増は受診を抑制し、病状を悪化させる。2割に引上げた場合の負担増について伺う。
答一人当たり窓口負担は2割で11万5千円。現在より3万4千円増加する。
高齢者住宅政策について
問①「住まいサポートふくおか」の取組について伺う。
答厚労省の低所得高

齢者住まい・生活支援モデル事業として開始され、現在は、福岡市居住支援協議会の事業となっている。
問②本市でも、介護、葬儀など生活から死後までの支援実施を。後ままでの支援実施を。
答「住まいサポートふくおか」の取組は、課題解決の有効な手段。関係部署と連携をとり、取り組んでいきたい。



(日本共産党) 前田 千尋

就学援助制度拡充を

問①現状と実績は。
答今年度は小学校4518人23%、中学校2403人27・6%。
問②入学準備金実績。
答小学502人、中学733人へ支給。
問③コロナ禍の対応。
答急激な収入減少の世帯を支援する特別

措置要綱を新制定し、認定数は10世帯17人。
母子保健行政の充実
問①共産党が求めた産婦健康診査費用助成が昨年から始まった。産後うつの本市の現状と支援を伺う。
答産後うつ病は昨年8人、今年は相談中で未確定。予防的支援が必要な産婦は昨年385件。今年10月現在、医療機関から支援依頼49件、健

診結果から172件。コロナ禍で母子相談支援業務はより重要。
問②保健師の体制は。
答配置51人で産休・育休等で実働42人。うちコロナ対応業務19人、本来業務は23人に対応。訪問相談支援のニーズが増え厳しい。
問③保健師の拡充を。
答必要な事業が安定的に実施できるよう人材確保に向けて調整を図っていく。



(自民党) 吉嶺 努

持続可能な社会の実現に向けて

問第2次那覇市環境基本計画では環境商品の開発・販売・資源循環ビジネスを推進するとあるが、資源循環ビジネスの代

進めてない。庁内関係部との連携を図り団体、業界の方々と意見交換しつつ、事業化の可能性について検討していきたい。
マリンスポーツ等の観光需要回復に向けて
問那覇市が取り組む施策は何かあるか。
答今後の感染拡大状況等を踏まえ、関係団体の意見等も伺い、どのような取組がマリンレジャーの魅力

を伝えることができるのか、需要を高めたいけるのか、引き続き検討する。
新型コロナウイルスへの保健所対応
問保健師を増やし感染拡大防止に努めるべきではないか。
答保健師に限らず本市の職員総数については財政上の影響も考慮する必要があることから、総数にはおのずと制約がある。



(公明党) 野原 嘉孝

補助教材の負担軽減

問①補助教材に関する家計への負担軽減について伺う。
答校長会等において保護者の経済的負担を配慮する通知文等を出しており、昨年より減額した学校も増えている。引き続き周知に努力したい。

問②既に使用しない教材が出ているとの声がある。必要性をどう考えているか。
答補助教材は学力向上に寄与していると考えるが、使用頻度の少ないものは選定しないよう各学校に通知していきたい。
問③補助教材の活用の違いで学力に差が出てはおかしいのではないか。公費負担をする自治体もある

ようだが見解を伺う。
答不公平感が出るのは、やはり改善すべきと考える。公費負担に関しては調査研究していきたい。
道路の愛称について
問新たに道路の愛称をつける取組について伺う。
答個別に市民や地域の通り会からの要望等により、機運が高まれば地域とともに検討していきたい。



(自民党) 栗國 彰

精神保健行政について

問①精神疾患で通院できないひきこもり状態の人を訪ねる在宅診療が廃止となるが、本市の精神疾患で訪問診療を受けている人数を伺う。

答通院費公費負担者数で、1万2617



(市民のこころ) 當間 安則

障がいのある児童生徒の支援教育

問①通級指導教室に通う児童生徒の症状と人数について伺う。

答現在、言語の指導を受けている児童は41人、LDやADHD等の通級指導教室で指導を受けている児童は77人である。



(公明党) 糸数 昌洋

公園行政について

問①公園の維持管理の改善状況の進捗は。

答業務委託先の作業班の人数を増やすなど一定の改善は見られるが、まだ除草作業が追い付いておらず引き続き対応していく。また、ボランティア団体への草

人。

問②在宅診療が廃止された後、訪問診療を受けている方々への支援の取組を伺う。

答保健所の精神保健福祉相談窓口において、本人等からの相談に応じ、適切な医療につなげ、医療中断がないよう支援を進める。

自殺防止対策について

問教職員に対する児童生徒の自殺防止対策の指導を伺う。

答教育相談等を行い、悩みを抱える児童生徒の早期発見につとめ、学級担任、養護教諭等による観察により、児童生徒の状況を的確に把握し、スクールカウンセラー等による支援を行い、心の健康問題に適切に対応するよう指導している。

児童生徒の自殺防止対策の指導を伺う。

答教育相談等を行い、悩みを抱える児童生徒の早期発見につとめ、学級担任、養護教諭等による観察により、児童生徒の状況を的確に把握し、スクールカウンセラー等による支援を行い、心の健康問題に適切に対応するよう指導している。



(無所属の会) 中村 圭介

新たな首里のまちづくりについて

問首里城の再建に伴う新たな首里のまちづくりを行う必要があると考える。対応を伺う。

答首里城の再建に伴う新たな首里のまちづくりについては、分野が多岐にわたり、



(自民党) 大山 孝夫

那覇市指定管理施設の防火態勢について

問①点検・訓練の状況について。

答65対象施設中、消防点検62施設、自衛消防訓練42施設のみ。

問②市はどうするのか。

答今後はしっかりと確認していく。



(日本共産党) 古堅 茂治

沖縄の大恩人・鎌倉芳太郎氏の功績をたえ、那覇市名誉市民の顕彰と首里城公園内に顕彰碑を

問首里城を救い、再建に貢献し、琉球文化・芸術の保存と復興に尽した染色家で沖縄文化研究家の鎌倉芳太郎氏の功績を

関連する部署も多いことから、まずは地域住民からの意見、相談などについて、都市計画課が窓口を担当し、関連する部署においてそれぞれが対応することとしている。地域の特性を生かし、協働によるまちづくりが進められるよう努めていきたい。

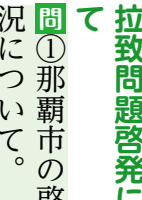
第一牧志公設市場の整備について

問①那覇市の啓発状況について。

答市役所ロビーでパネル展を行い、ブルリーボン運動を啓発。

問②学校における啓発状況について。

答啓発ポスター掲示及びDVD「めぐみ」の活用は、全小学校36校、中学校17校で実施する予定。



(自民党) 大山 孝夫

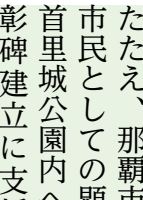
拉致問題啓発について

問①学校において児童生徒が発熱した場合の対応について。

答基本的に保健室や別室で待機。

問②光触媒などコロナウイルス不活性化が確認されているものも検討しては。

答子供たちへの感染防止対策が必要であると考えているので、前向きに検討する。



(日本共産党) 古堅 茂治

認知症対策の強化を

問本市には38郵便局と1342人郵便局職員がいる。食品の寄附を郵便局で受け、子ども食堂等に配布するフードドライブ実施と連携強化へ包括連携協定締結を。

答検討していきたい。

問多目的スペースについて、利用が想定される市民、団体等へ説明や意見聴取の機会を設けるべきではないか。

答新しい施設が多く、市民、県民、観光客に活用される施設になることを一番の狙いとしているので、各種団体等の意見も適宜いただき、整備に向けて取り組んでいきたい。



(ニライ) 清水 磨男

仕事の世界におけるハラスメントの禁止

問パワハラやカスハラへの法整備が日本は遅れている。その理由に、ILOの条約の批准が進んでいないなどがある。那覇市の考えは。

答ILO総会において日本政府、連合は



(公明党) 喜舎場盛三

「ヤングケアラー」について

問親が病気がち、あるいは心身に障害があるといった事情のため、子どもでありながら介護や家事、兄弟の世話などを担う「ヤングケアラー」について、その実態の調査に取り組んで

採択に賛成したが、経団連は棄権したとされている。那覇市としては、この条約の働く人を守るという意義と世界の潮流に賛同する。今後、法改正など条件整備が必要とされているが、国や関係機関、団体等の動向に注視していきたい。

特別な場所や憧れの場所への投票箱設置

問ドイッでクイズ番

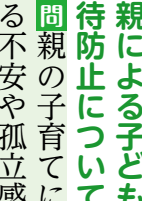
組のスタジオやサッカーチームの控室などに投票箱を設置した。こういった取組をどう考えるか。

答今後、特定の目的施設やイベントなどとタイアップした投票所設置の視点も大切であろうかと思う。

ケースのリサイクル

問那覇市の考えは。

答先進事例を調査研究していきたい。



(公明党) 喜舎場盛三

親による子どもの虐待防止について

問親の子育てに対する不安や孤立感を和らげてあげるのが大事であると思うが、それを目的とする本市の事業について。

答地域子育て支援拠点事業としては、地域子育て支援センターやつどいの広場を拠点に実施し、相談、援助の実施、情報の提供等を行っている。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。問い合わせください。

TEL (098) 862-8153
FAX (098) 862-8296



↑こちらを読み取るとページが開きます。

那覇市議会議員 様

年 月 日

請願(陳情)者
住所
電話番号
氏名
紹介議員

件名 ○○○○について (請願/陳情)

請願(陳情)の趣旨

請願(陳情)の理由

11月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より39件の議案が提出され、うち35件の議案は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

- 総務常任委員会 5件
○教育福祉常任委員会 8件
●予算決算常任委員会 8件
※付託された予算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（一般会計補正予算（第9号）は、4分科会へ送付。）
◆総務分科会 2件
◆教育福祉分科会 2件
- 都市建設環境常任委員会 2件
○厚生経済常任委員会 12件
◆都市建設環境分科会 4件
◆厚生経済分科会 3件

総務常任委員会

市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定について、当局から、地方自治法の規定に基づき、市長等の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任額から本条例で定める額を控除して得た額を免責する旨を定めるものである、と説明がありました。

委員から、重過失の判断について質疑があり、当局から裁判所での審議の中で、重過失等の判断がなされることになる、と答弁がありました。

審査を終え、議員間討議において、委員から、賠償額を一部免責することについて疑義が生じないよう、市民への説明・広報を丁寧に行う必要がある、と指摘がありました。

都市建設環境常任委員会

那覇市波の上ビーチ広場の指定管理者の指定について、当局から、ナハ・シー・パラダイス共同企業体を指定管理者として提案。指定期間は令和3年4月1日から5年間である、と説明がありました。

委員から、過去の指定管理期間についての質疑があり、当局から、当初3年間としていたが、運用指針が原則5年以内となったことから、経営安定化が図れるよう5年間に見直した、と答弁がありました。

委員から、自主事業で得る総額はいくらか、と質疑があり、当局から、平成31年度の実績で、自主事業1693万円、余剰額の2分の1を本市に納付する協定となっている、と答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市若狭公民館の指定管理者の指定について及び那覇市繁多川公民館の指定管理者の指定について、委員から若狭公民館と繁多川公民館の指定管理者として提案のあるそれぞれの団体は、過去に何回指定を受けているのか、また、今回応募が少なかった理由について質疑がありました。

当局から、それぞれ2回指定管理を受けている。2か所とも応募は1団体ずつであったが、現場説明会には複数の参加があった。どのような理由で辞退されたかは確認していない、と答弁がありました。委員から、今後は、新しい団体でも応募しやすい工夫を検討するよう、要望がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について、当局から、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者への保険税の減免について、去る6月定例会において、納期限が過ぎている保険税に対しても遡及申請できる期限を本年8月31日までとしたが、条例を改正し、令和3年3月31日までとするものである、と説明がありました。

委員から、現在の遡及申請期限は8月31日であるが、9月以降の申請者について受付を行っているのか、と質疑があり、当局から、期限を過ぎた分については仮受付を行っている、と答弁がありました。

予算決算常任委員会

令和2年度一般会計補正予算（第9号）、令和2年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）等、8件の議案について、各分科会で詳細な審査を行いました。

総務分科会

委員から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の余剰について質疑があり、当局から、1次、2次配分の合計30億7143万円のうち29億1326万円（11月補正含む）を充てた。余剰はあるが、これから想定される3次追加分も含め、各事業課のニーズを踏まえ、どのような事業に充てるかを調整し、有効活用するよう取り組んでいく、と答弁がありました。

別の委員から、従来の財政計画の見通しについて質疑があり、当局から、今回のコロナ禍で財政運営方針を大幅に見直さざるを得ない状況がある。コロナの収束を見越した上で、単年度のみならず、中長期的にも方針を見直していきたい、と答弁がありました。

次に、委員から、税申告受付業務における新型コロナウイルス感染症対策として導入する、整理券発行システムについて質疑があり、当局から、整理券にQRコードを印字し、待ち時間及び混雑状況をスマホ等から確認できるようにすること、申告受付会場での長時間待機を解消し、密集を防ぐものである、と説明がありました。委員から、しっかり周知して活用するよう、要望がありました。

都市建設環境分科会

当局から、「平成25年度4工区首里石嶺町地内公共下水道工事における請負工事代金等請求事件」について、令和2年10月5日付け、裁判所からの和解勧告を受け、特別損失等を増額補正するものである、と説明がありました。

委員から、原告との話し合いの状況及び支払期日について質疑があり、当局から、双方納得しており、議決を得られたら、令和3年1月8日に決定し、支払い手続となる、と答弁がありました。

次に、久茂地9号の道路整備に係る繰越明許費の補正について、当局から、地元住民等との調整に不測の時間を要していることから、翌年度へ2500万円繰越す、と説明がありました。

委員から、久茂地9号の道路整備のスケジュールと、地元住民との話し合いの進捗状況について質疑があり、当局から、現在設計を終えた段階である。久茂地3丁目大通り会から陳情書が提出されており、幅員構成について、合意が図れるよう調整している。今年度内に契約締結、翌年度中には今回の補正分は終えたい。沖銀本店前から一銀線までの整備に、6年程度を見込んでいる、と答弁がありました。

教育福祉分科会

その後、12月18日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

厚生経済分科会

上間小学校屋内運動場建設事業の外構工事について、当局から、工法等について再検討を行う必要が生じ、年度内の工事完了が難しいため、繰越すものである、と説明がありました。

委員から、工期の遅れについて質疑があり、当局から、都市計画法による開発許可が必要のため、道路擁壁の工法とその他の構造物の手直しに時間を要していた。現在は予定どおり進んでおり、最終的な工期に遅れは生じていない、と答弁がありました。

次に、令和2年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について、委員から、インセンティブ交付金の得点率及び交付金の額が昨年と比べて増加している。その要因と分析について、質疑があり、当局から、令和2年度のインセンティブ交付金の総得点は1575点。うち那覇市は989点、得点率62・8％となっている。前年度との比較については、国の配点が大きく変わったため比較はできないが、得点率の面でみると「PDCAサイクルの活用による保険者機能強化に向けた構築」が1番伸びており、前回の得点率64％に対し今回は100％である、と答弁がありました。

感染症予防事業費について、委員から、1日当たりのPCR検査能力について質疑があり、当局から、1日300件の検査が行えるよう調整している、と答弁がありました。

別の委員から特殊勤務手当の改善について質疑があり、当局から、9月定例会での条例改正に伴い、2月に遡及し適用している、と答弁がありました。

次に、子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業について、委員から、産後ケア事業の利用実績が増えた理由について質疑があり、当局から、平成30年度からの事業であり、徐々に周知が進んできた。特に、今年度に関してはコロナの影響により、立ち合い分娩や親族の同伴ができないなど周囲からの援助が得にくい状況になったことから、産婦の不安が大きくなったことが要因である、と答弁がありました。

同委員から、「こんなに赤ちゃん事業」との整合性について質疑があり、当局から、本事業は、産後早い時期に助産師が訪問すること、産後うつを予防し、乳房のケアや発育の状況、母親の健康管理まで助言できることに違いがある、と答弁がありました。

11月定例会で可決・同意された主な議案

- ▽市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定について
- ▽地方独立行政法人那覇市立病院の役員等の損害賠償責任の一部免除に関する条例制定について
- ▽那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市まち・ひと・しごと創生基金条例制定について
- ▽那覇市税条例等の一部を改正する条例制定について
- ▽令和2年度那覇市一般会計補正予算（第9号／第10号）
- ▽請負工事代金等請求事件（平成27年（ワ）第896号）の和解に係る損害賠償額の決定について

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



11月定例会で採択された請願・陳情

- ▽コロナ禍における小中学校での出席停止時の学びを保障するオンラインでの授業参加について
- ▽児童保育に関する陳情書

※請願・陳情の内容は市議会ホームページで確認できます。



11月臨時会のあらまし

令和2年11月臨時会は、11月2日の1日間の会期で開催されました。
はじめに、市長より提案された7件の議案について、所管部長から提案理由の説明がありました。
同議案については、会議規則第37条第3項の規定により、委員会への付託を省略し、採決を行いました。
採決の結果、「財産の取得について（避難所における新型コロナウイルス感染症対策資器材）」、「業務委託契約について（校内情報通信ネットワーク環境整備業務）」、「財産の取得について（学習用タブレット端末（契約①～④）」の4件、「財産の取得について（指導者用ノートパソコン）」は全会致で同意されました。1件の報告案件に対する質疑は、ありませんでした。

那覇市立夜間中学（学級）の設置に向けての決議

中学校夜間学級（いわゆる夜間中学）の那覇市での開設は、戦争の混乱や経済的な理由により教育を受けられなかった多くの人、不登校の子ども、障がい者、在日外国人らにとってかけがえのない義務教育の場となる。

さらに、形としては中学校を卒業していても不登校などの理由で十分に通うことができなかった人たちの“学び直しの場”としての役割も期待されている。憲法第26条第1項は「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」と規定し、我が国が加入している国際人権規約では、教育を受ける権利は国籍に関わらず、条約上の人権義務と謳われている。

現在、夜間中学は10都府県に34校が設置されていて、文部科学省では、夜間中学が少なくとも各都道府県に1校は設置されるよう、その設置を促進している。沖縄県でも、那覇市教育委員会が夜間中学の設置の可能性等を検討している。

これまで市教育委員会は、沖縄21世紀ビジョン基本計画に盛り込まれている「戦中戦後の混乱により義務教育未修了となった方々に対して必要な学習機会の提供等」の推進や教育機会確保法等を根拠にして設置を検討してきた。

さらに令和2年度より国が、設置に向けた市町村向けの補助制度を設けるなど、その取り組みを加速させたことによって、県教育委員会からの検討委員会設置の求めに応じて市教育委員会は検討委員会（ワーキングチーム会議）を設け、その是非についてさらに議論を重ねている。

よって、本市議会は、誰一人取り残さない優しい沖縄づくりへ、すべての人々の学ぶ権利が保障できる公立夜間中学の県都・那覇市への設置実現の取組みを積極的に推進するよう強く求める。

以上、決議する。

令和2年（2020年）12月22日

那 覇 市 議 会

あて先 那覇市長、那覇市教育委員会教育長

中華人民共和国 王毅外交部長の発言に対する抗議決議

中華人民共和国の王毅 外交部長（以下「外相」という。）が、11月24、25日に来日し、菅総理大臣や茂木外務大臣と会談を行った。

11月24日の日中外相会談の共同記者発表では「共同記者発表は主催国、相手国という順番でそれぞれ一度ずつ発言を行うルール」である。そのルールを悪用し、日本がその場で反論できない状態で、王毅外相は、「ここで1つの事実を紹介したい。この間、一部の真相が分かっていない日本の漁船が絶えなく釣魚島（魚釣島の中国名）の周辺水域に入っている事態が発生している。中国側としてはやむを得ず非常的な反応をしなければならない。われわれの立場は明確で、引き続き自国の主権を守っていく。敏感な水域における事態を複雑化させる行動を避けるべきだ」という趣旨の発言をした。

魚釣島を含む尖閣諸島は、歴史的にも国際法上も我が国の固有の領土であり、日本側に責任転嫁する傲岸不遜な発言は到底容認できるものではない。

海上保安庁発表によると今年に入って確認できる範囲で接続水域への侵入が312日のべ1092隻、領海侵犯が26日のべ80隻もの数にものぼり、本年5月11日には尖閣諸島領海南側の我が国の接続水域で操業中の漁船に対し、中国外交部報道局長は「日本漁船が中国の領海内で違法な操業をした。」という趣旨の発言をするなど中華人民共和国の異常ともいえる行動と発言が継続している状況である。

中国公船が尖閣諸島周辺での行動が活発化している環境の中で、第11管区海上保安本部の巡視船が周囲をパトロールしているとはいえ、那覇市に在住する方を含む多くの漁師の皆様が、豊富な漁場である尖閣諸島周辺で安心して漁業ができない状態であり、市民県民の経済的活動にも大きな影響がでている。

よって当市議会は、中華人民共和国の王毅外相の尖閣諸島の領有権に関する発言及び尖閣諸島周辺での中国籍船舶の活動に関し厳重に抗議する。

令和2年（2020年）年12月10日

那 覇 市 議 会

あて先 中華人民共和国国家主席、中華人民共和国外交部長、
中華人民共和国駐日本国特命全権大使

会派からの脱会

去る12月9日付けで、上原快佐議員及び宮平のり子議員から、ニライ会派からの脱会届出書が提出され、無所属となりました。

■会派構成議員数	
日本共産党	7人
公明党	7人
ニライ	6人
自民党	5人
なは立志会	4人
市民のこころ	2人
無所属の会	2人
なはのみらい	2人
※無所属（議長含む）	3人

久高副市長退任

久高将光副市長が、12月16日をもって副市長を退任しました。本市議会議員から副市長になり、8年間、市政発展にご尽力いただき、本当にお疲れさまでした。



▶議員時代などを振り返りながら、演壇にて退任挨拶（12月10日）

夜間中学（学級）に関する決議を手交

去る12月22日の本会議で「那覇市立夜間中学（学級）の設置に向けての決議」を全会一致で可決し、12月24日、正副議長、教育福祉常任委員会正副委員長の4人で、市長並びに教育長へ同決議の手交を行いました。

この夜間中学（学級）の設置については、11月定例会の質問でも複数の議員がとりあげ、所管の教育福祉常任委員会では活発に議論されました。市長、教育長からは、誰一人取り残さない、全ての人々の学ぶ権利の保障ということを考え、十分に協議を重ねていきたいとの言葉がありました。



「第14回議会報告会および市民との意見交換会」について

開催中止のお詫び

市議会だより前号及び市議会ホームページにて令和2年11月11日、12日開催予定の「第14回議会報告会および市民との意見交換会」のお知らせをしましたが、10月26日付けで、「沖縄コロナ警報」が発出されたことを受け、従来どおりの開催について協議した結果、感染が拡大している状況ではさらなる感染防止対策の徹底が必要であると判断し、中止といたしました。

開催日直前での中止であったため、市民のみなさまへの周知が行

審査報告を動画配信！

市民のみなさまと直接顔を合わせての議会

き届かず、知らずに来場した市民のみなさま及び参加を予定していた方々へ、心よりお詫び申しあげます。

報告会は中止となりましたが、今般のコロナ禍で、議会活動を報告させていただく方法として、初の試みとなる動画を配信することにしました。11月11日から12月11日までの1か月間、市議会ホームページより、動画配信を行い、あわせてアンケート調査を実施しました。

動画再生回数は841回、アンケート回答数は15件でした。アンケート結果は、ホームページに掲載しております。今後も多くの市民のみなさまに関心をもっていただけるよう取り組んでまいります。

※アンケート結果は、こちらからご覧いただけます。

議会業務継続計画(議会BCP)を策定

BCPとは“Business Continuity Plan”の略

本市議会では、このたび大規模災害発生時などにおける議会・議員の役割や行動方針を定めた「那覇市議会業務継続計画（議会BCP）」を策定しました。

今後は、那覇市全域及び市役所機能に激甚な災害等が発生し、那覇市災害対策本部等が設置される場合において、市本部等と連携を図り、議会としての議事・議決機関、住民代表機関として、市民の安全確保と災害復旧に向け、早期に災害対策活動に取り組むことが可能となりました。

本計画の策定に当たっては、各会派の代表者で構成する議会運営委員会を8回開催し、災害時の課題を検証するとともに、議会・議員の役割や体制整備について、活発に議員間で討議しました。

また、合わせて「那覇市議会災害対策連絡本部要綱」を制定しました。



BCP策定協議の様子

議員研修会を開催

去る10月20日、本市議会議場において、「令和2年度那覇市議会議員研修会」を開催しました。

講師に、沖縄県副知事 富川盛武氏を招聘し、「新たな沖縄振興の必要性について」をテーマにご講義いただきました。

富川副知事から、「次の10年も振興計画が是非とも必要だ」という考えを持っており、それを実現していくために、進めていくためには、どうしても那覇市の協力、那覇市議会の協力も不可欠であり、今後連携をしながら、10年後のより豊かな平和で明るい沖縄を実現するために、御協力、御理解を賜りたいと思います。」という力強い言葉をいただき、活発な質疑応答が行われました。



コロナ禍の令和2年 写真で振り返る那覇市議会

2020年

▲ジャイアンツオレンジユニホームを着用し那覇キャンプを歓迎 (2/12)

▲旧日本軍第32軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求め、玉城知事へ意見書を手交 (6/26)

▲令和2年度那覇市戦没者追悼式（第25回なぐやけの碑慰霊祭）を開催 (10/31)

▲首里城の早期再建と御茶屋御殿など周辺の戦災文化財の一体となった復元を求め、玉城知事へ意見書を手交 (3/5)

▲首里城再建の際、正殿前大龍柱について広く議論する場を設けることを求め、謝花副知事へ意見書を手交 (10/21)

▲仲井真中学校の生徒から条例制定に関する陳情（10件）の手交 (12/4)

議場内での新型コロナウイルス感染症防止対策

議場でのマスク着用

議場内の定足数に留意した人数調整

密集・密接にならないよう配慮した傍聴席

手指消毒薬の設置・マイボトルの持ち込み